

非大都市圏出生者における U ターン移動の変化とその要因

Factors Associated with Return Migration to Prefecture of Birthplace in Non-Metropolitan Regions

中川 雅貴 (国立社会保障・人口問題研究所)

NAKAGAWA, Masataka
(National Institute of Population and Social Security Research)
nakagawa-masataka@ipss.go.jp

2000 年代以降の大都市圏への転入超過、とりわけ東京圏における転入超過拡大の特徴の一つとして、「転出」の減少による寄与の大きさが指摘されている (川相 2008; 清水 2010; 小池 2017 など)。大都市圏からの転出 — すなわち非大都市圏への移動 — については、非大都市圏出生者による帰還移動 (U ターン移動) が主たる構成要素の一つとなるため、「転出」の減少は、こうした U ターン移動の低下を示唆すると言える。人口減少ならびに高齢化が地域間格差を伴って進行していることを背景に、地域人口の動向への影響も含めて、U ターン移動への関心は低くなく、こうした移動形態を対象とする研究も一定程度蓄積されている。しかしながら、特定の地域や集団を対象とした小規模な調査データに依拠する場合が多く、全国レベルでの U ターン移動の動向や、その地域性も含めた関連要因については必ずしも明らかにされていない。こうした状況を踏まえ、本報告では、国立社会保障・人口問題研究所が 5 年毎に実施する全国標本調査である「人口移動調査」の結果に基づき、非大都市圏出生者における近年の U ターン移動の特徴とその要因について分析する。

分析の結果、以下の点が明らかになった。調査の 5 年前に出生県外に居住していた人のうち、調査時点で出生県に居住している人の割合 (5 年 U ターン率) は、20 代で最も高く、その後は急速に低下するというパターンについては、男女ともに過去 20 年間でほとんど変化が見られない。出生県への U ターン移動が若年期に集中する傾向は、非大都市圏出生者において顕著であるが、直近の調査 (2016 年) では 20 代前半における 5 年 U ターン率が男女ともに有意に低下していることが確認された。とくに大卒 (専修学校・短大卒を含む) の男性における若年期の U ターン率が低下しており、大都市圏での定着傾向が示唆された。また、こうした高学歴層における若年期の U ターン率は、とくに東京圏への移動者において相対的に低くなる傾向がみられた。女性においては、1980 年代前半出生コーホートまでは 20 代前半において観察されていた U ターンのピークが、直近の観察コーホート (1985-89 年) では 20 代前半で低下する一方で、20 代後半で上昇しており、U ターン移動の先送りが示唆された。

こうした近年における若年層の U ターン移動の変化は、大都市圏 (とりわけ東京圏) からの転出の減少を部分的に説明するものであると言える。しかしながら、U ターン率の低下が確認された若年層においても、今後 (5 年間) の U ターンの可能性については、「大いにある」(18%) あるいは「ある程度ある」(14%) を合わせると 30% を超えることから、その関連要因も含めて、今後の動向を注意深く観察する必要がある。